

。基本方針・規模

1 基本方針

切迫する大規模地震・津波災害や昨今頻発している深刻な高潮災害等に対して、国民の安全・安心を確保するための海岸整備を最重要課題として緊急的に取組むとともに、活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野に予算の重点配分を行い、国民のニーズに適切に対応した海岸の実現を目指す。

2 予算(案)の規模

事業区分	費目	平成18年度 予算(案)(A)	平成17年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾海岸事業	事業費	451億円	462億円	0.976
	国費	264億円	272億円	0.971
災害復旧事業等	事業費	14億円	21億円	0.672
	国費	13億円	19億円	0.668

3 重点事項の内訳

(単位：億円)

重点事項	平成18年度 予算(案)	平成17年度 当初予算額	対前年度比
1 『安全』 地震防災対策推進地域等における津波・高潮重点対策 津波・高潮防災ステーションによる海岸防災機能の高度化 災害弱者対策の推進	375 (217) 82.4%	371 (218) 80.4%	1.01 (1.00)
2 『暮らし』 ユニバーサルデザインによる快適な海辺の実現 地域住民、NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり	46 (26) 9.7%	51 (29) 10.5%	0.90 (0.90)
3 『環境』 海辺の環境の保全・創造	9 (5) 1.8%	11 (5) 2.0%	0.83 (0.85)
4 『活力』 観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造	21 (16) 6.1%	29 (19) 7.1%	0.72 (0.84)
合計	451 (264)	462 (272)	0.98 (0.97)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。